

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	19,835,808	13,273,369	実収支比率	5.3	5.0				
市町村名	芽室町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,325,328	12,798,684	経常収支比率	82.2	87.5				
					首都	×	歳入歳出差引	510,480	474,685	(※1)	(85.5)	(91.2)				
人口	令和2年国調(人)	18,048	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,354	110,897	標準財政規模	7,361,260	7,262,824				
	平成27年国調(人)	18,484			中部	×	実収支	387,126	363,788	財政力指数	0.50	0.48				
	増減率(%)	-2.4			過疎	×	単年度収支	23,338	-17,539	公債費負担比率	9.1	9.2				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	18,326	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金	1,039	603	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	18,265	第1次	2,148	2,326	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令和02.01.01(人)	18,468		24.0	25.5	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	18,410	第2次	1,565	1,591	実質単年度収支	24,377	-16,936	実質公債費比率	4.4	4.0					
	増減率(%)	-0.8		17.5	17.5	基準財政収入額	3,179,095	3,042,191	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	5,234	5,189	基準財政需要額	6,263,460	6,119,517								
	面積(km ²)	513.76		58.5	57.0	標準税収入額等	3,992,326	3,896,107								
人口密度(人/km ²)	35			経常経費充当一般財源等	6,071,528	6,412,211										
世帯数(世帯)	7,257			歳入一般財源等	8,518,264	8,416,269										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,272,187	10,065,943					
	市区町村長	1	7,720		一般職員	181	540,466	2,986	うち公的資金	8,672,152	8,527,559					
	副市区町村長	1	6,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,026,828	2,100,349					
	教育長	1	5,830		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,052,326	1,051,287					
	議会議員	14	2,040		合計	181	540,466	2,986	減債基金	132,146	371,859					
					ラスパイレース指数				98.1	その他特定目的基金	1,591,019	1,955,208				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(8) 簡易水道特別会計		(10) とかち広域消防事務組合								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 公立芽室病院事業会計		(9) 地域開発事業特別会計		(11) 十勝圏複合事務組合								
		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(12) 十勝中部広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,224,214	16.3	3,162,522	44.6	普通税	3,162,522	98.1	43,255
地方譲与税	311,519	1.6	311,519	4.4	法定普通税	3,162,522	98.1	43,255
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.0	市町村民税	1,346,104	41.7	43,255
配当割交付金	5,565	0.0	5,565	0.1	個人均等割	33,989	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,810	0.0	6,810	0.1	所得割	1,051,915	32.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,045	2.4	-
地方消費税交付金	442,866	2.2	442,866	6.2	法人税割	184,155	5.7	43,255
ゴルフ場利用税交付金	4,270	0.0	4,270	0.1	固定資産税	1,625,887	50.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,618,652	50.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,559	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	122,972	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	20,974	0.1	20,974	0.3	釧路税	-	-	-
法人事業税交付金	26,663	0.1	26,663	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	25,882	0.1	25,882	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,882	0.1	25,882	0.4	目的税	61,692	1.9	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	61,692	1.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,439,286	17.3	3,081,165	43.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,081,165	15.5	3,081,165	43.4	都市計画税	61,692	1.9	-
特別交付税	358,121	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,510,340	37.9	7,090,527	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,217	0.0	4,217	0.1	合計	3,224,214	100.0	43,255
分担金・負担金	177,592	0.9	-	-				
使用料	228,565	1.2	-	-				
手数料	55,909	0.3	-	-				
国庫支出金	3,455,993	17.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,766,462	13.9	-	-				
財産収入	34,602	0.2	2,719	0.0				
寄附金	188,681	1.0	-	-				
繰入金	880,041	4.4	-	-				
繰越金	474,685	2.4	-	-				
諸収入	1,099,128	5.5	36	0.0				
地方債	2,959,593	14.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	287,769	1.5	-	-				
歳入合計	19,835,808	100.0	7,097,499	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,445,018	実質収支	204,323
病院	641,487	再差引収支	209,258
下水道	241,459	加入世帯数(世帯)	2,459
簡易水道	5,960	被保険者数(人)	4,948
上水道	1,146	被保険者	148
国民健康保険	144,824	1人当り	1
その他	410,142	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,138	0.6	-	-	112,138
総務費	2,801,969	14.5	-	-	865,468
民生費	2,973,875	15.4	1,721,699	-	1,578,581
衛生費	3,465,879	17.9	32,071	-	1,060,158
労働費	9,412	0.0	-	-	5,751
農林水産業費	4,738,541	24.5	2,687,940	-	646,527
商工費	712,059	3.7	52,258	-	341,781
土木費	1,413,872	7.3	438,855	-	1,088,818
消防費	561,166	2.9	185,105	-	406,277
教育費	1,738,930	9.0	525,453	-	1,130,629
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	797,487	4.1	-	-	771,656
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,325,328	100.0	5,730,575	-	8,007,784

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,185,815	21.7	2,937,525	2,583,350	35.0
人件費	1,844,742	9.5	1,626,331	1,515,108	20.5
うち職員給	1,018,856	5.3	879,449	-	-
扶助費	1,543,586	8.0	539,538	536,670	7.3
公債費	797,487	4.1	771,656	531,572	7.2
元利償還金	797,383	4.1	771,552	531,468	7.2
内 うち元金	753,349	3.9	729,055	488,971	6.6
訳 うち利子	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
その他の経費	9,408,938	48.7	4,361,425	3,488,178	47.2
物件費	2,101,611	10.9	1,422,568	1,245,049	16.9
維持補修費	492,488	2.5	449,601	403,400	5.5
補助費等	5,448,094	28.2	1,814,125	1,303,416	17.6
うち一部事務組合負担金	619,645	3.2	619,645	619,645	8.4
繰出金	560,926	2.9	429,011	423,051	5.7
積立金	277,178	1.4	32,994	-	-
投資・出資金・貸付金	528,641	2.7	213,126	113,262	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,730,575	29.7	708,834	-	-
うち人件費	62,751	0.3	62,751	-	-
普通建設事業費	5,730,575	29.7	708,834	-	-
うち補助	1,322,599	6.8	64,602	-	-
うち単独	3,417,971	17.7	625,935	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,325,328	100.0	8,007,784	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道芽室町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担比率' and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,326	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,265	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	513.76	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	19,835,808	千円	将来負担比率	58.5	%
歳出総額	19,325,328	千円	市町村類型	H28 IV-O H29 IV-O H30 IV-O	
実質収支	387,126	千円	(年度毎)	R01 IV-O R02 IV-O	
標準財政規模	7,361,260	千円			
地方債現在高	12,272,187	千円			

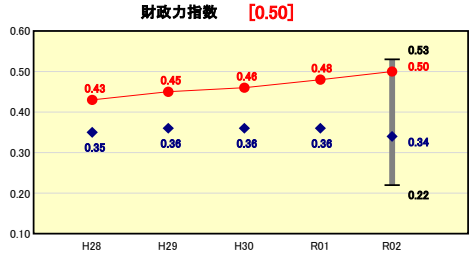


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

北海道茅芽町

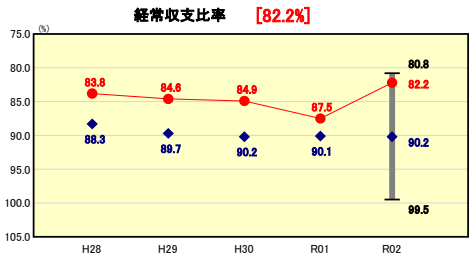
財政力



類似団体内順位 3/17 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額、基準財政需要額がともに令和元年度と比較し増加しており、3か年平均の値は微増傾向が続いている。国の財政状況については、交付税総額がこれからも継続的な増加が見込まれる状況にあるため、より一層事業の厳選を実施するとともに歳入に見合った財政運営に努める。

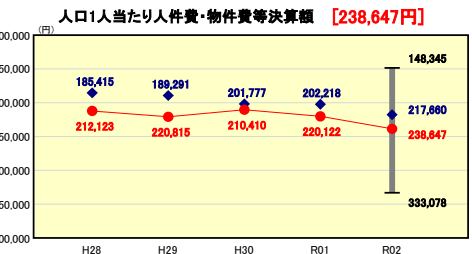
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/17 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 比率の分母となる歳入経常一般財源は、地方税について減少したものの、地方交付税が増額され、全体では増加となった。比率の分子となる歳出経常一般財源は、新型コロナウイルスの影響で経常経費の執行が減少し、臨時的経費としての執行が増加したため、全体で5.3ポイントの減少につながった。
 類似団体の平均を下回る結果となっているが、地方交付税の動向に左右されることから町税等経常収入の確保により、財政の硬直化を招くことのないように比率の抑制に努める。

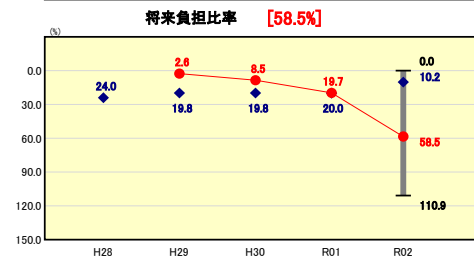
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/17 全国平均 145,817 北海道平均 190,817

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 臨時職員から会計年度任用職員となることで期末手当等を支給することとなり、人件費が上昇している。また、委託等に係る人件費単価等の高騰により物件費も上昇し、前年より増加している。
 類似団体も同ような傾向となっているが、依然として下回っているため、経費の抑制に努める必要がある。

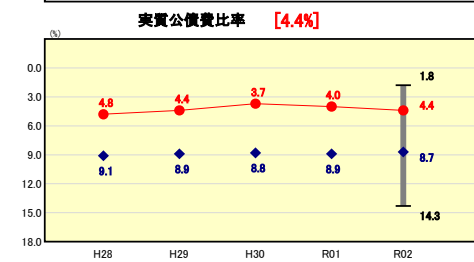
将来負担の状況



類似団体内順位 13/17 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ38.8ポイントの増加となっており、役場庁舎建設事業及び保育育成施設整備事業により、地方債発行額が増加し、元利償還額を上回ったことが原因である。
 今後の起債発行予定額が増加傾向であることから、財政状況を勘案しながら新規地方債の発行及び債務負担を最小限とすることで、比率の抑制に努める。

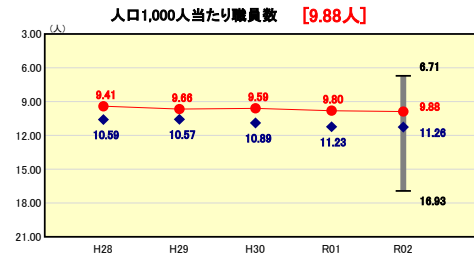
公債費負担の状況



類似団体内順位 2/17 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 比率の分子である単元利償還金のうち、下水道事業が公営企業化したことに伴う公営企業債の増加、債務負担行為の支出額の増加により、単年度で0.7ポイント増加し、3か年平均でも0.4ポイントの増加となった。
 今後も大型事業である役場庁舎建設事業債の償還が始まり、支出額の増加が見込まれるため、緊急性及び住民ニーズを的確に把握した事業選択により、新規地方債の発行や公債費に準ずる債務負担行為について必要最低限とすることで比率の抑制に努める。

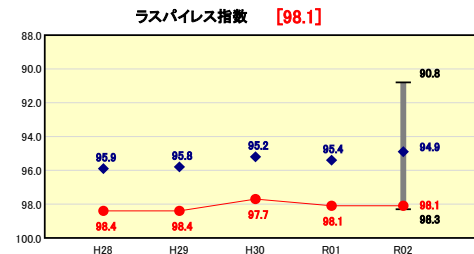
定員管理の状況



類似団体内順位 6/17 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、本年度においては0.8ポイント増加し、微増傾向が続いている。
 今後においても、人員削減による住民サービスの低下や職員定数を大きく上回るといったことを防ぐために、職員定数適正化計画に基づきバランスの取れた定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員定数適正化計画の推進により抑制してきたが、類似団体を上回る数値となっている。状況を踏まえて給与の適正化に努める。

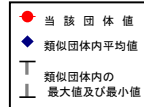
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

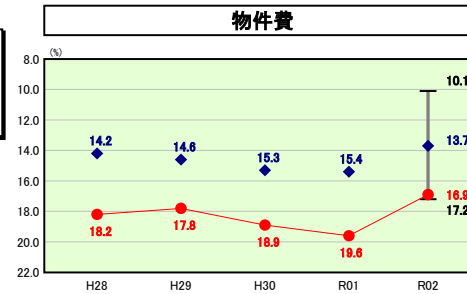
北海道芽室町

経常収支比率の分析

人口	18,326	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,265	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	513.76	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	19,835,808	千円	将来負担比率	58.5	%
歳出総額	19,325,328	千円	市町村類型	H28 IV-O H29 IV-O H30 IV-O	
実質収支	387,126	千円	(年度毎)	R01 IV-O R02 IV-O	
標準財政規模	7,361,260	千円			
地方債現在高	12,272,187	千円			

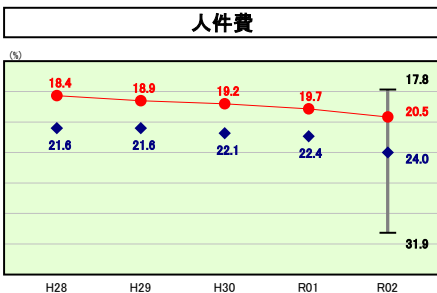


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



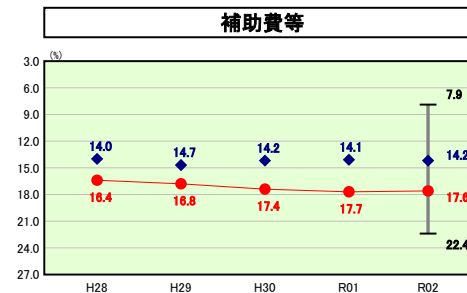
類似団体内順位 16/17 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

物件費の分析欄
 前年度に比べ3.0ポイントの減少となっているが、大きな要因は会計年度任用職員の報酬等が物件費から人件費になったことによるものである。また、類似団体平均より、経常収支比率が高い理由としては、行政改革大綱に基づく、スクールバス運行委託業務や、公共施設の指定管理者業務への移行など、業務の民間委託化の推進によるものである。
 結果として人件費は類似団体平均を大きく下回っている反面、物件費が大きく上回っている。



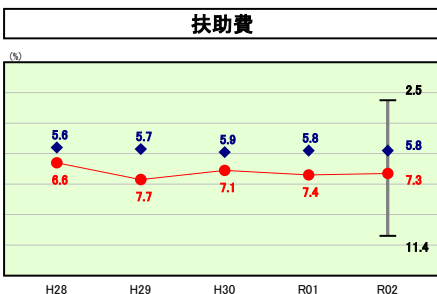
類似団体内順位 4/17 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

人件費の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイント増加しているが、これは主に会計年度任用職員の報酬等が物件費から人件費となったことによるものである。類似団体平均より人件費に係る経常経費が低くなっているのは、職員の若年化や業務の民間委託の推進などが要因である。
 今後においても職員定数適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



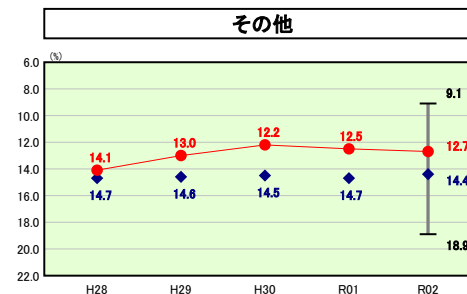
類似団体内順位 14/17 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

補助費等の分析欄
 補助費等自体は増額傾向にあるものの、国や北海道の財源を活用しながら経常経費の節減に努めている。
 今後においても補助費等は急に減少することがないと考えられるため、他の消費的経費を抑制するとともに、事務事業評価による補助金及び負担金の適正化を図りながら削減に努める。



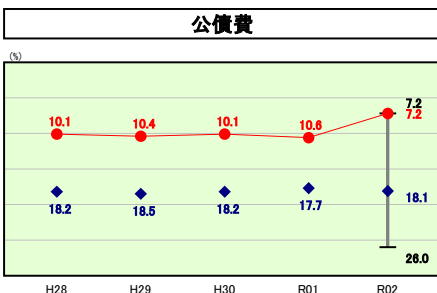
類似団体内順位 15/17 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄
 扶助費については、ほぼ横ばいの数値であり、高齢者人口の増加等により、老人福祉費は増加したが、教育費関連の扶助費は減少しており、差し引きして総額がほぼ同じになっている。
 今後も人口動態を鑑みると扶助費は増加することが予想されるため、他の経常経費の削減を図ることで抑制に努める。



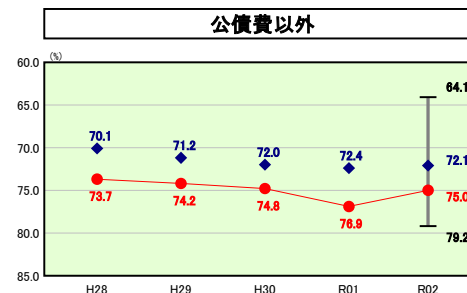
類似団体内順位 4/17 全国平均 12.6 北海道平均 14.4

その他の分析欄
 各特別会計に対する繰出金の大幅な減少は見込めないことから、簡易水道特別会計など、他会計における使用料の適正化による収入増を図るとともに、緊急度に応じた事業選択及び維持管理経費の見直しを行い、普通会計の負担額(繰出金)の削減に努める。



類似団体内順位 1/17 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

公債費の分析欄
 本年度は減債基金を取り崩し、公債費の財源としたため、大きく数値が減少したが、哺育育成施設の整備に当たっての本年度の限定的な措置であるため、次年度以降は例年と同様になると考えられる。
 今後においては役場建設事業の償還が始まり、公共施設再整備等の財政負担が見込まれることから、新規地方債の発行を必要最小限に抑えるなど、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の実施に努める。



類似団体内順位 14/17 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

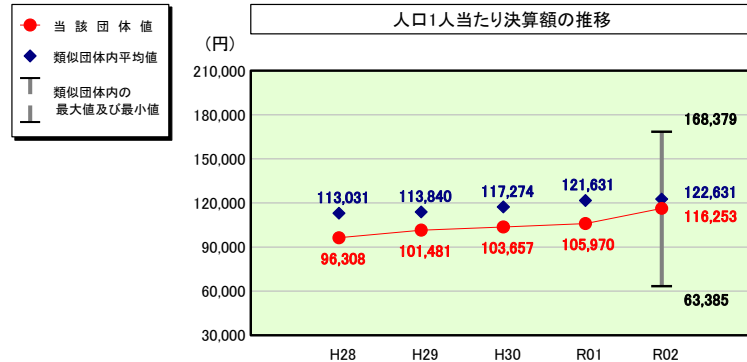
公債費以外の分析欄
 経常収支比率が前年に比べ減少したことから、1.9ポイントの減少となった。
 依然として類似団体平均を上回っていることから、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道芽室町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

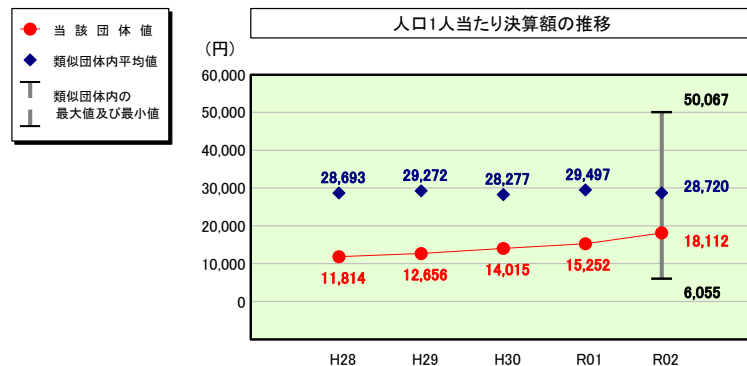
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,844,742	100,663	107,987	▲ 6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	280,185	15,289	13,800	10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,869	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,930	3,870	4,570	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,751	3,424	2,186	56.6
▲退職金	▲ 128,150	▲ 6,993	▲ 8,782	▲ 20.4
合計	2,130,458	116,253	122,631	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	11.26	▲ 1.38
ラスパイレス指数	98.1	94.9	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

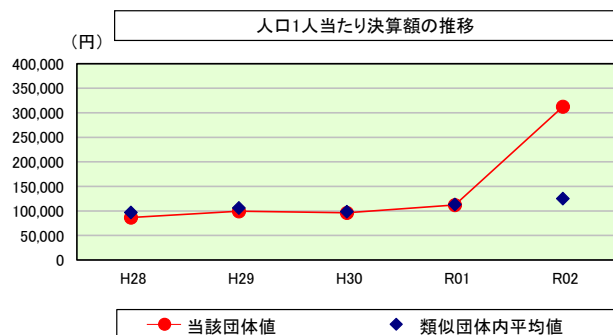


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	797,383	43,511	75,941	▲ 42.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,338	13,497	20,191	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,039	657	1,966	▲ 66.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,714	5,005	514	873.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 55,218	▲ 3,013	▲ 2,373	27.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 761,337	▲ 41,544	▲ 67,520	▲ 38.5
合計	331,919	18,112	28,720	▲ 36.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,637,724	86,570	▲ 52.8	97,062	0.4	▲ 53.2
うち単独分	890,516	47,072	71.1	50,112	12.8	58.3
H29	1,859,749	99,271	14.7	106,005	9.2	5.5
うち単独分	1,154,088	61,604	30.9	58,359	16.5	14.4
H30	1,795,066	96,163	▲ 3.1	98,507	▲ 7.1	4.0
うち単独分	1,210,235	64,833	5.2	47,567	▲ 18.5	23.7
R01	2,071,749	112,180	16.7	113,347	15.1	1.6
うち単独分	1,435,738	77,742	19.9	58,728	23.5	▲ 3.6
R02	5,730,575	312,702	178.8	125,418	10.6	168.2
うち単独分	3,417,971	186,509	139.9	60,445	2.9	137.0
過去5年間平均	2,618,973	141,377	30.9	108,068	5.6	25.3
うち単独分	1,621,710	87,552	53.4	55,042	7.4	46.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

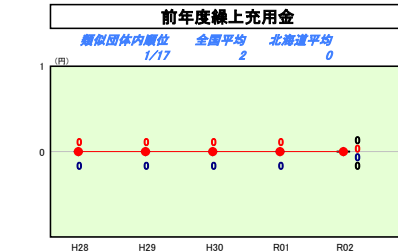
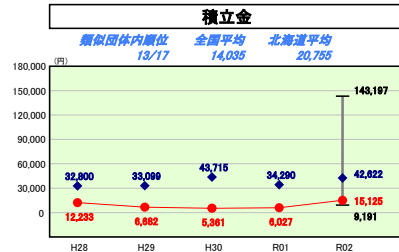
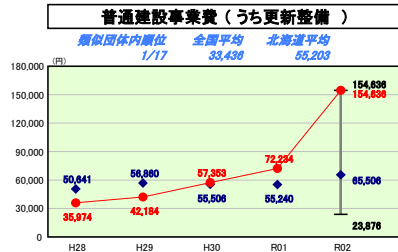
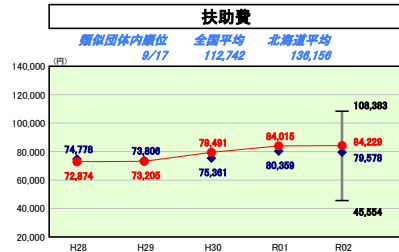
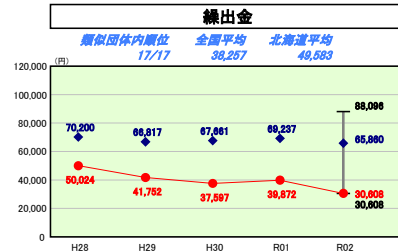
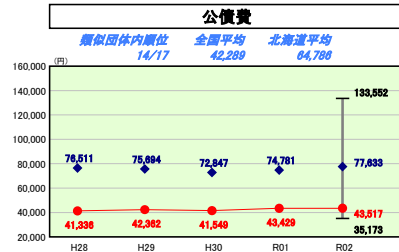
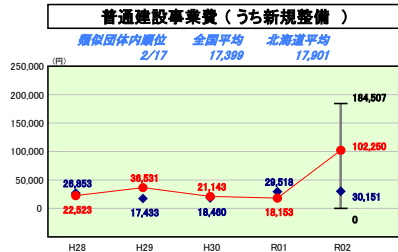
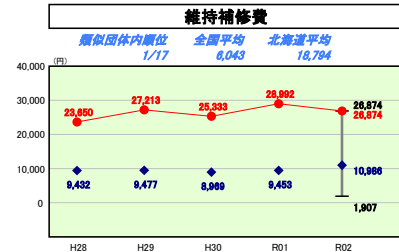
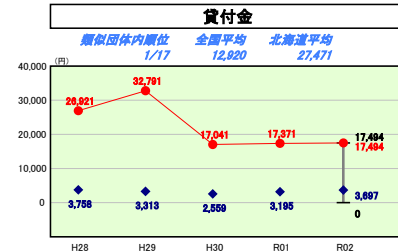
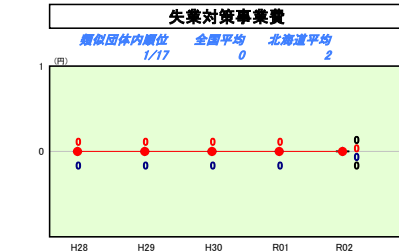
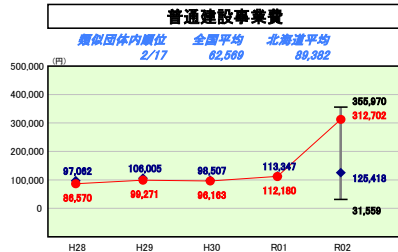
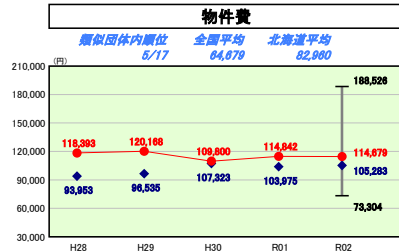
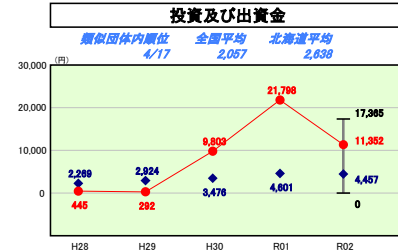
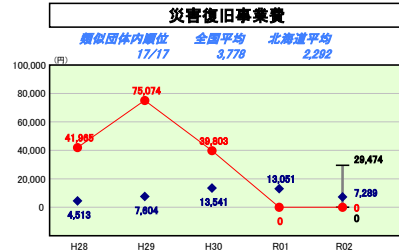
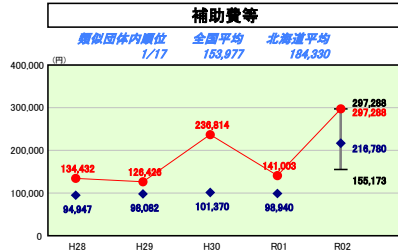
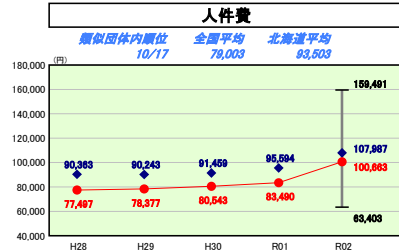
令和2年度

北海道芽室町

人口	18,326人(第3.1.1欄在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,265人(第3.1.1欄在)	通算実収赤字比率	-%
面積	513.76km ²	実収公債費比率	4.4%
歳入総額	10,835,808千円	将来負担比率	58.5%
歳出総額	10,325,328千円	市町村類型	H28 IV-O H29 IV-O H30 IV-O
実収取支	387,126千円	(年度毎)	R01 IV-O R02 IV-O
標準財政規模	7,361,260千円		
地方債現在高	12,272,187千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 補助費等については、特別定額給付金を支給したことにより類似団体を含め増加した。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増加に伴い他団体よりも上昇している。
 投資及び出資金については病院事業会計に対する繰出金がコロナウイルスに対する補助金に減少したため、大きく低下した。
 普通建設事業費については新規整備として保育育成施設整備事業、更新整備として役場庁舎建設事業を実施したため、増加している。
 維持補修費については郊外地及び市街地の道路維持補修を業務委託としていること、経年劣化による維持補修が増加し、類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

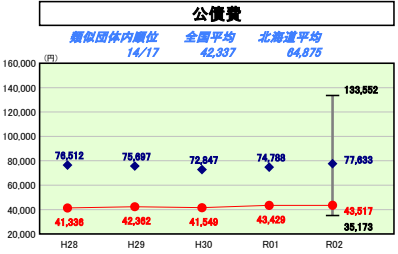
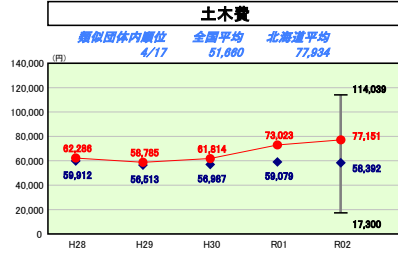
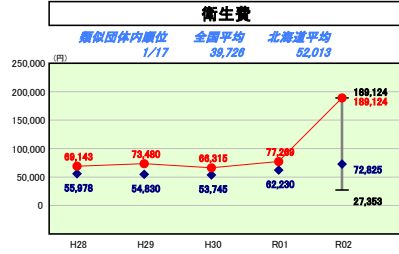
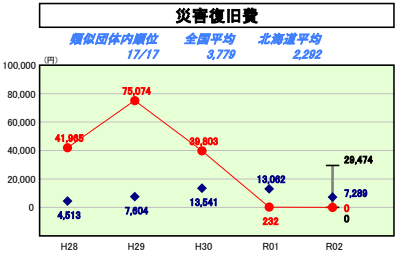
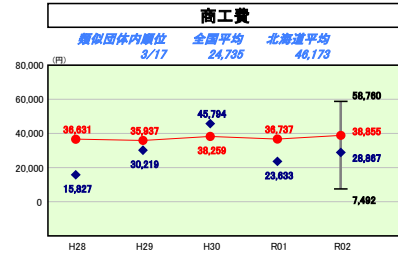
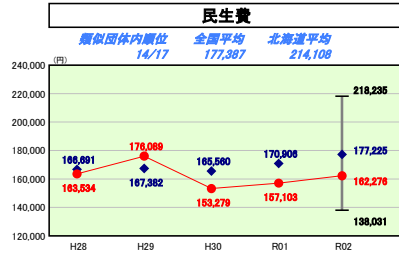
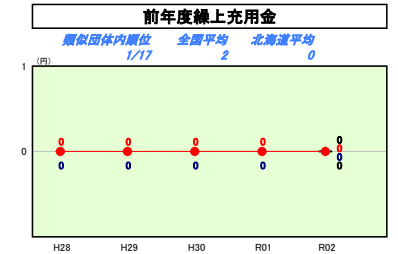
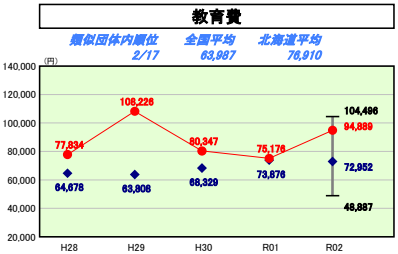
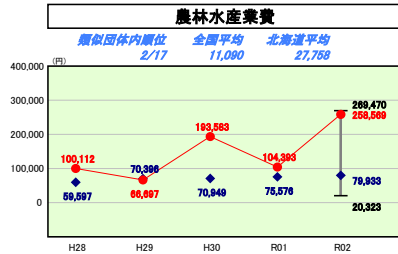
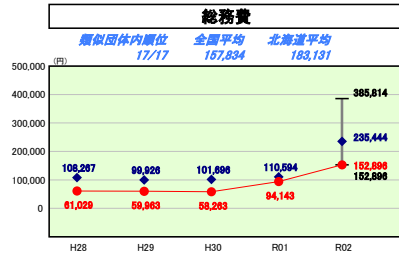
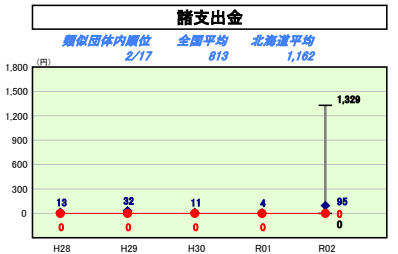
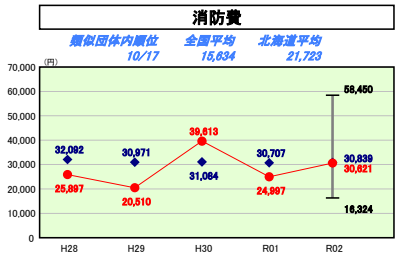
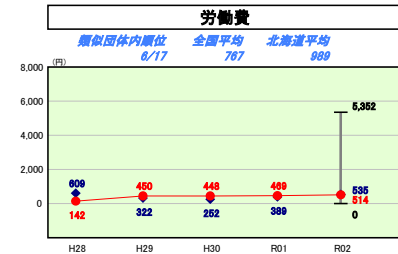
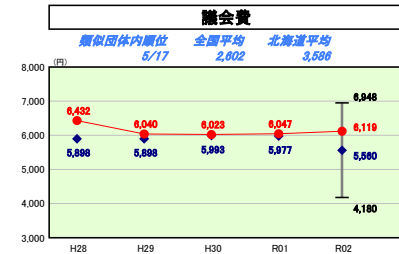
令和2年度

北海道芽室町

人口	18,326人(第3.1.1欄在)	実収率	-%
うち日本人	18,265人(第3.1.1欄在)	通算実収率	-%
面積	513.76km ²	実公債費比率	4.4%
歳入総額	10,835,808千円	将来負担比率	58.5%
歳出総額	10,325,328千円	市町村類型	H28 IV-O H29 IV-O H30 IV-O
実収支	387,126千円	(年度毎)	R01 IV-O R02 IV-O
標準財政規模	7,361,260千円		
地方債現在高	12,272,187千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

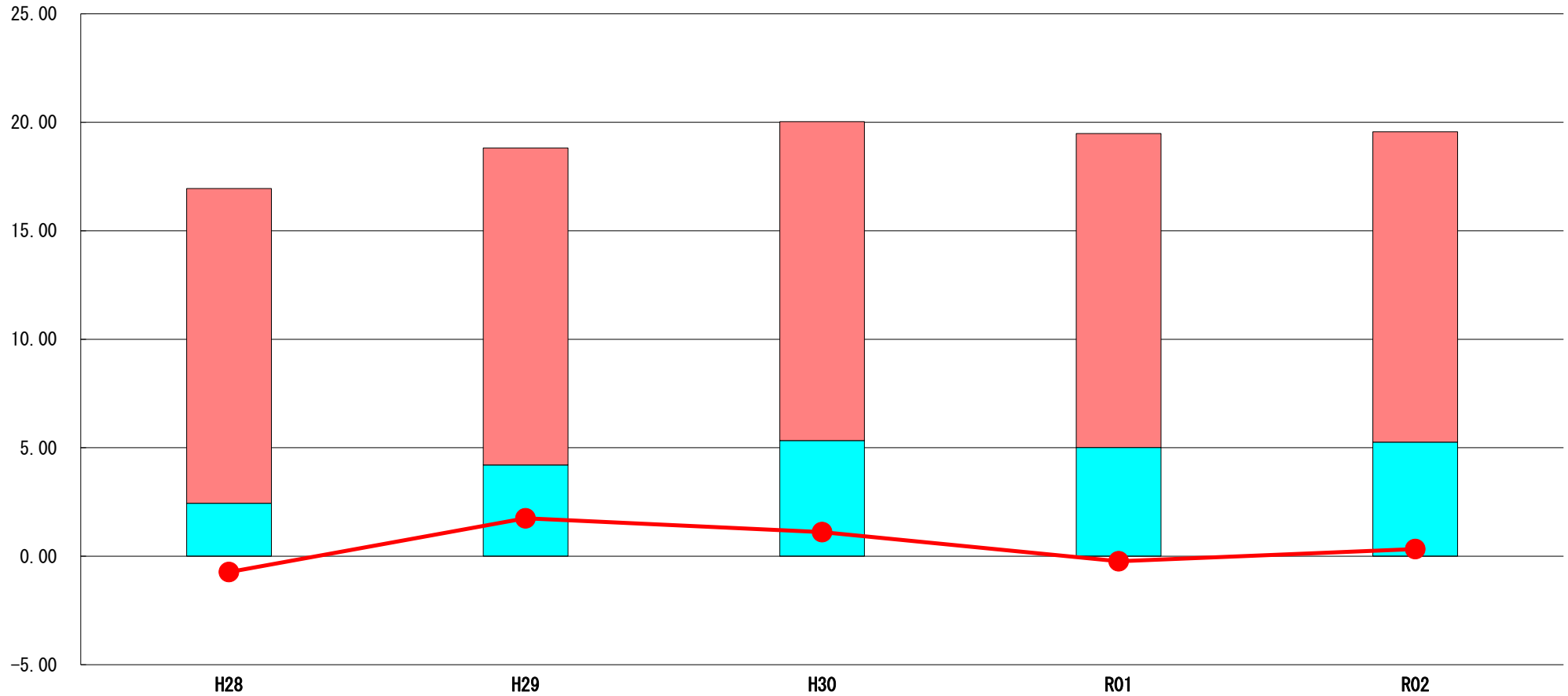
総務費については役場庁舎建設事業により増加している。
 衛生費についてはコロナウイルス対策に係る経費を計上しているため増加している。
 農林水産費については畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金が増額したことにより増加している。
 教育費については、芽室小学校の体育館と図書館の改修を実施したため増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道芽室町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.51	14.61	14.70	14.47	14.30
 実質収支額		2.44	4.21	5.33	5.01	5.26
 実質単年度収支		▲ 0.73	1.75	1.11	▲ 0.23	0.33

分析欄

財政調整基金を取り崩してはいないが、積立が利子を積み増しただけであり、標準財政規模の増加額のほうが大きく、比率は減少している。

実質収支額については黒字を維持している。

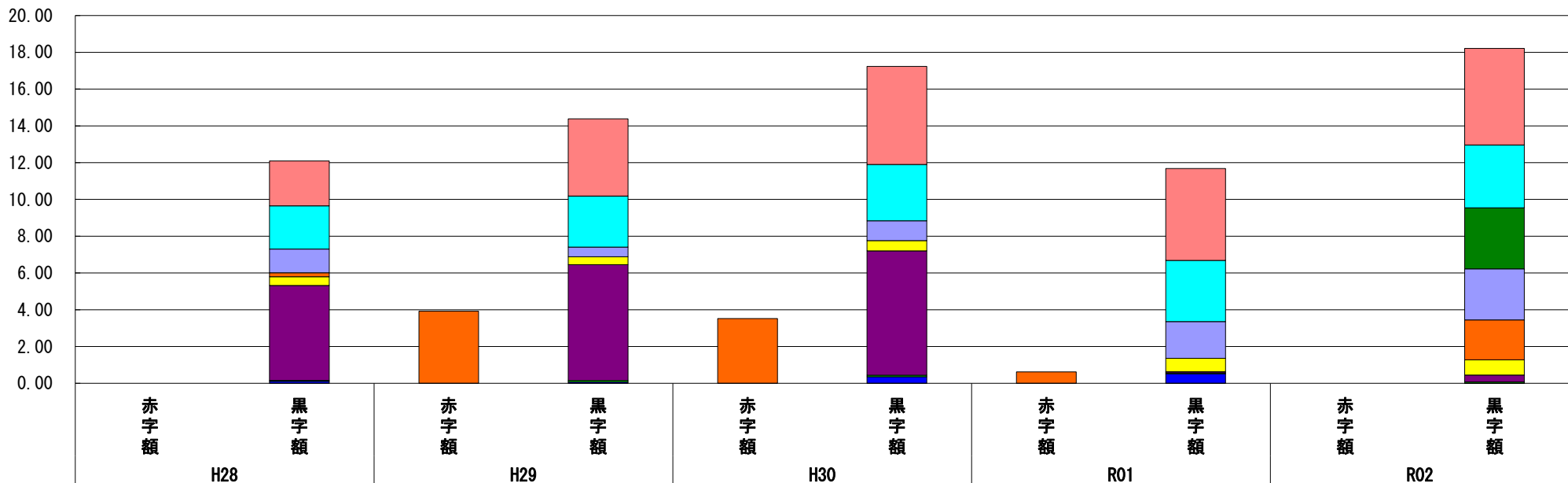
実質単年度収支についてはプラスとなったが、今後も厳しい財政状況が予測されるので、適切な運営を実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道芽室町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.44	4.20	5.33	5.00	5.25
上水道事業会計		2.35	2.77	3.06	3.32	3.42
下水道事業会計		-	-	-	-	3.32
国民健康保険特別会計		1.29	0.53	1.08	2.00	2.77
公立芽室病院事業会計		0.21	▲ 3.92	▲ 3.52	▲ 0.62	2.17
介護保険特別会計		0.48	0.43	0.56	0.72	0.83
地域開発事業特別会計		5.16	6.30	6.76	0.07	0.37
簡易水道特別会計		0.05	0.08	0.08	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.07	0.36	0.52	0.01

分析欄

公立芽室病院事業会計については、令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金が収入としてあり、プラスとなっている。今後も継続してマイナスとならないように、改革プランに基づいて病院経営の改善に努めていくことが必要である。

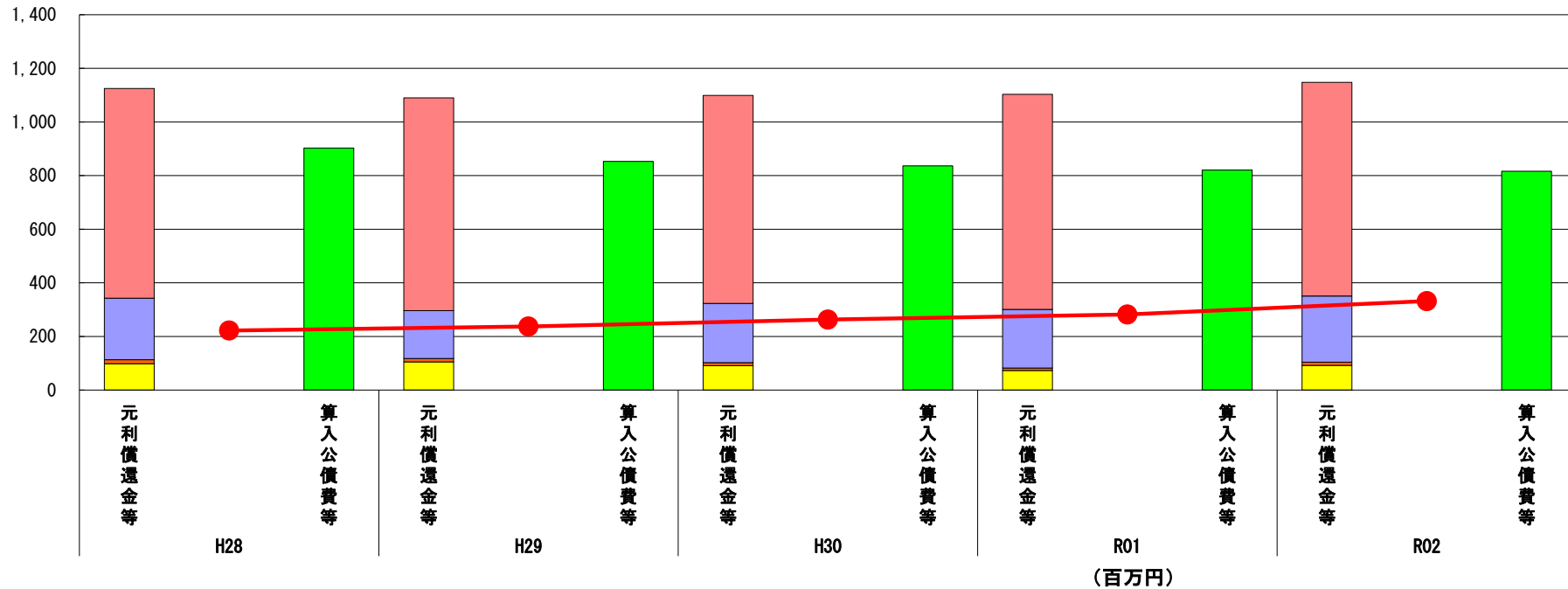
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道芽室町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		782	794	776	802	797
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	178	221	219	247
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	13	11	9	12
	債務負担行為に基づく支出額		98	105	91	73	92
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		903	853	836	821	816
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		222	237	263	282	332

分析欄

下水道事業の公営化に伴う公営企業債の繰入額の増加や、債務負担行為に基づく支出額の増加に伴い元利償還金等の金額が増加している。
今後において役場庁舎建設事業等の償還が始まることから、さらに元利償還金は増加する見込みとなっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			380	374	371	372	372
減債基金積立相当額			1	1	1	1	1

分析欄

新規の積立を数年来行っており、利息のみの積立となっている。令和2年度において哺育育成施設整備事業の実施の際の財源とする予定。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

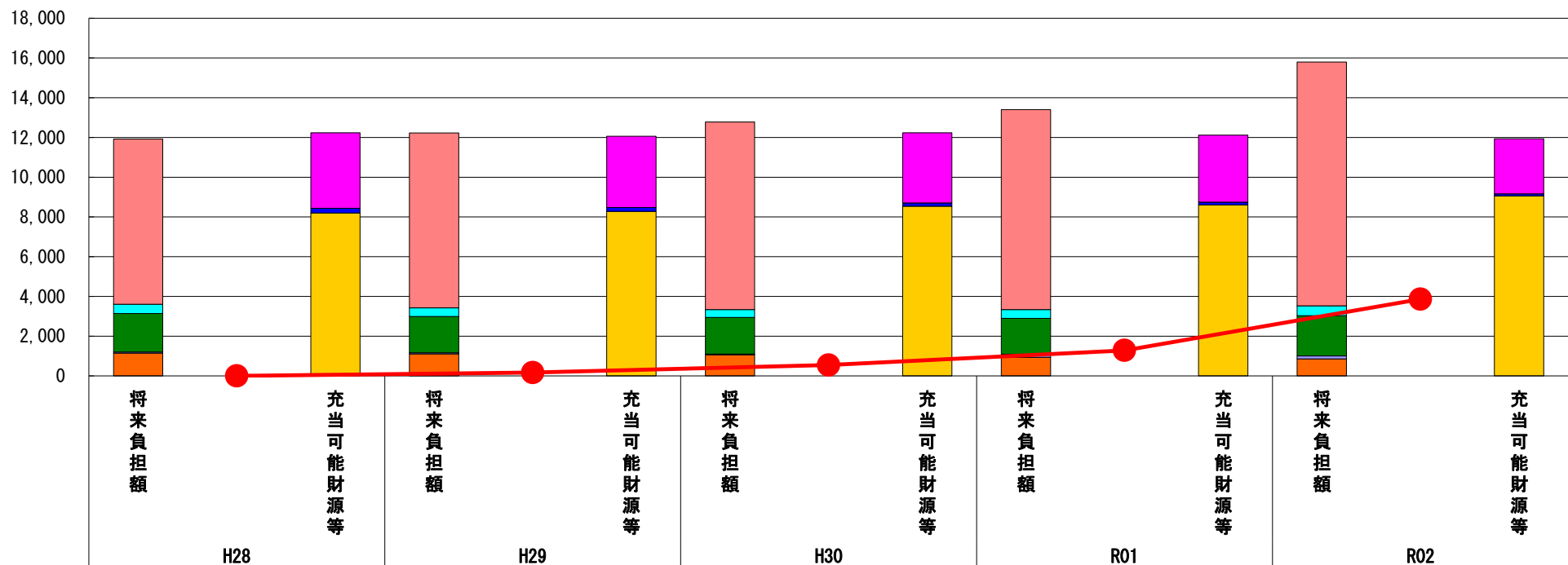
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道芽室町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,308	8,809	9,446	10,066	12,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		466	433	392	441	493
	公営企業債等繰入見込額		1,939	1,829	1,842	1,804	2,029
	組合等負担等見込額		56	52	42	158	146
	退職手当負担見込額		1,147	1,107	1,060	934	858
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,800	3,582	3,537	3,378	2,775
	充当可能特定歳入		236	199	166	136	104
	基準財政需要額算入見込額		8,197	8,280	8,535	8,605	9,056
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 317	169	544	1,282	3,862

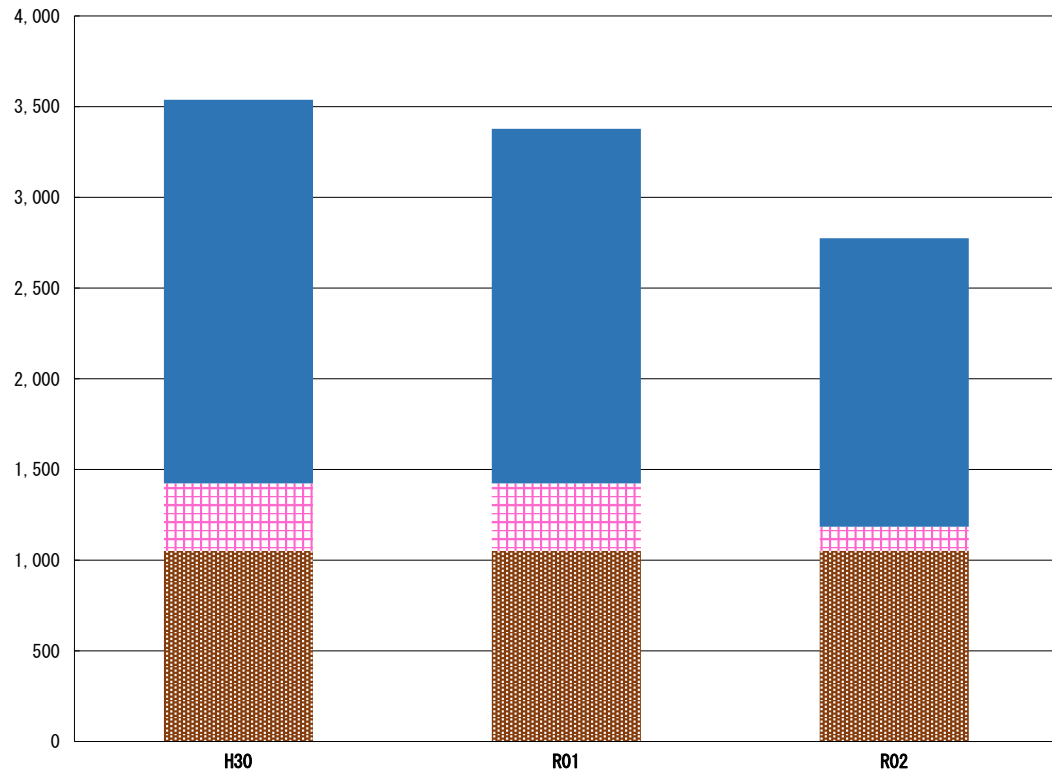
分析欄

将来負担比率については、役場庁舎建設事業及び哺育育成施設整備事業等により、新規地方債発行額が増となったことから、地方債現在高が増加し、昨年度より増加することとなった。今後の起債発行予定額も増加傾向であるため、財政状況を勘案しながら新規地方債の発行及び債務負担を必要最低限とすることで比率の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,051	1,051	1,052
減債基金		372	372	132
その他特定目的基金		2,115	1,955	1,591
公共施設整備基金		676	591	613
庁舎建設基金		720	667	224
地域福祉基金		219	219	219
寄附金管理基金		157	163	193
地域振興基金		141	136	136
基金残高合計		3,537	3,378	2,775

令和2年度

北海道芽室町

基金全体

(増減理由)

減債基金を哺育育成施設整備事業のために取り崩し、その他目的基金で庁舎建設基金を大きく取り崩したため、全体としては減少している。

(今後の方針)

減債基金については、必要最低限の積立額を残しながら、財源不足が見込まれる場合に取崩しを予定している。
庁舎建設基金については、令和3年度で役場庁舎が完成し、全額取り崩す見込みとなっている。
必要に応じ、特定目的基金の積立て及び取崩しを行い、今後の資金需要に対応していく。

財政調整基金

(増減理由)

利息の積立のみ

(今後の方針)

芽室町中期財政計画に基づく歳入歳出差引不足額を鑑みた金額と、過去の繰替運用実績から、現在の残高程度を維持していく。

減債基金

(増減理由)

哺育育成施設整備事業のために取崩しを行ったため減少している。

(今後の方針)

新規地方債発行額が増加傾向となる見込みであることと、役場庁舎建設事業債や哺育育成施設整備事業債の償還が始まるため、芽室町減債基金条例に基づき、財源不足が見込まれる場合に取崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設整備に係る資金及び芽室町を組織団体とする一部事務組合の公共施設整備に係る町負担金に充てるもの。
庁舎建設基金：庁舎建設に必要な経費に充てるもの。
地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがいつくりの推進等の地域福祉推進を図るために民間団体が行う事業の支援に要する経費に充てるもの。
寄附金管理基金：芽室町ふるさと応援寄附条例に定められている項目から、寄附者の意向に基づき充てるもの。
地域振興基金：芽室町のまちづくりを担う人材の育成、快適な生活環境の形成その他地域社会の進行を図るために必要な業務へ充てるもの。

(増減理由)

公共施設整備基金：将来的な資金需要にそなえ積み増しを実施した。
庁舎建設基金：当該年度に実施した事業の中で基金充当分を取り崩している。
寄附金管理基金：寄附額の増加に伴う。

(今後の方針)

庁舎建設基金は令和3年度で役場庁舎が完成した際に全額取り崩す見込みとなっている。
必要に応じ特定目的基金の積立て及び取崩しを行い、今後の資金需要に対応していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道芽室町
 団体コード 016373

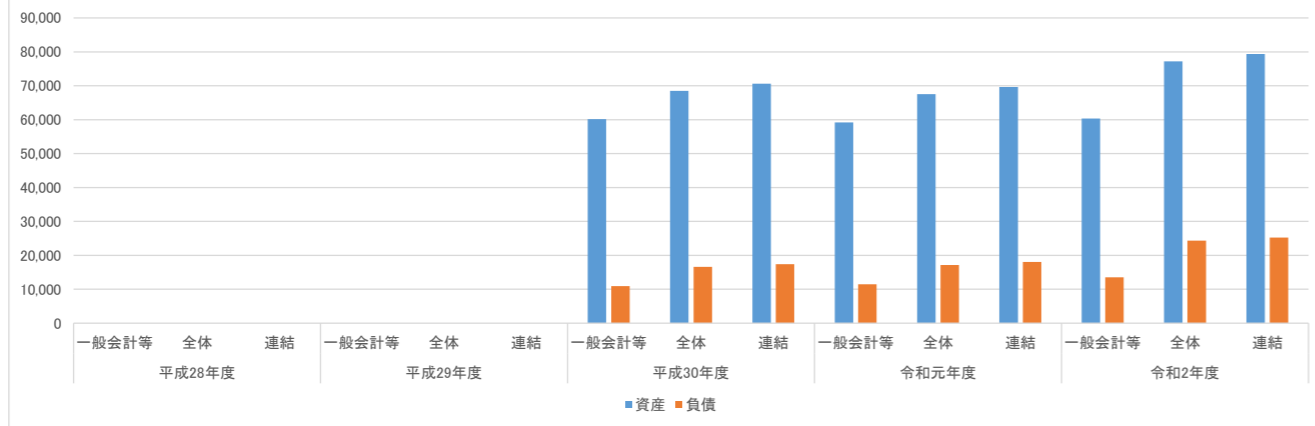
人口	18,326 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	513.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,361.260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	58.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			60,140	59,169	60,352
	負債			10,906	11,486	13,548
全体	資産			68,522	67,505	77,224
	負債			16,588	17,174	24,337
連結	資産			70,635	69,640	79,339
	負債			17,405	18,051	25,218

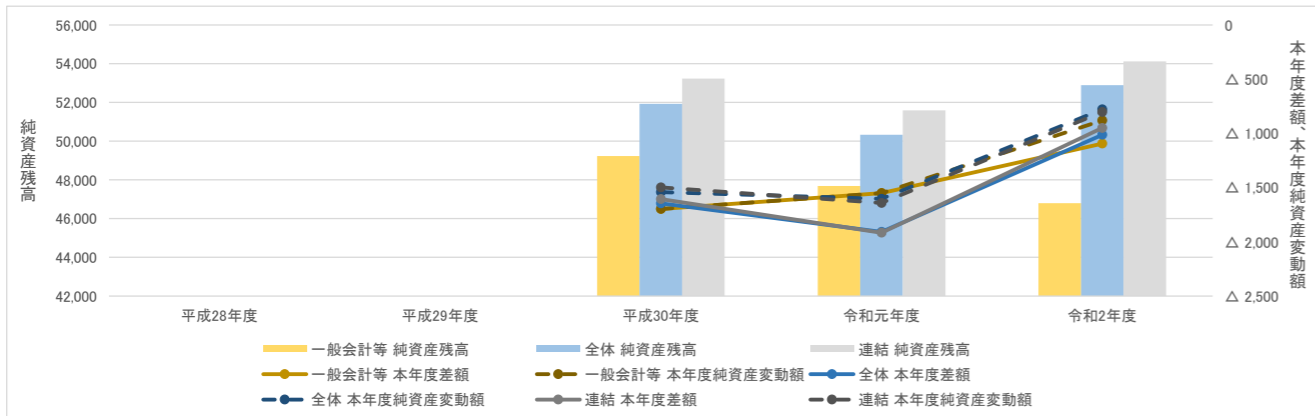


分析:
 一般会計等においては、総資産が前年度から1,183百万円の増(2.0%)となったが、これは役場庁舎建設等に伴う資産増加が減価償却による資産の減少を上回ったことが要因となっている。
 また、負債総額は2,062百万円の増(17.9%)となったが、これは役場庁舎建設事業、子育て育成施設建設事業等の大型事業実施に伴い地方債発行が償還額を上回ったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,697	△ 1,551	△ 1,094
	本年度純資産変動額			△ 1,697	△ 1,551	△ 880
	純資産残高			49,234	47,683	46,803
全体	本年度差額			△ 1,646	△ 1,908	△ 1,013
	本年度純資産変動額			△ 1,542	△ 1,603	△ 778
	純資産残高			51,934	50,331	52,888
連結	本年度差額			△ 1,606	△ 1,916	△ 949
	本年度純資産変動額			△ 1,497	△ 1,641	△ 802
	純資産残高			53,230	51,589	54,121

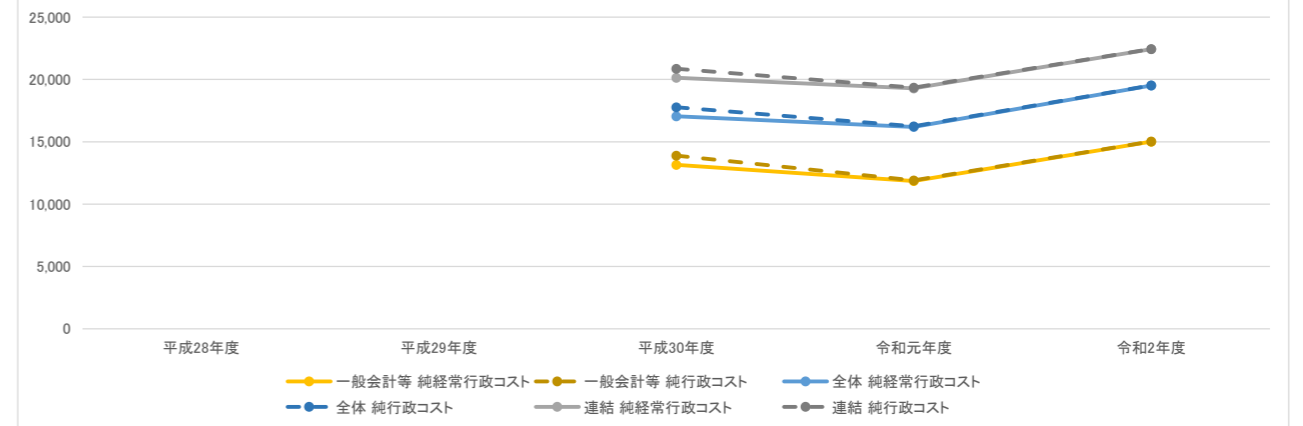


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(13,934百万円)が純行政コスト(15,027百万円)を下回っており、本年度差額は1,094百万円となり、純資産残高は46,803百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税金の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,161	11,853	15,015
	純行政コスト			13,890	11,908	15,027
全体	純経常行政コスト			17,046	16,190	19,513
	純行政コスト			17,776	16,246	19,527
連結	純経常行政コスト			20,142	19,290	22,431
	純行政コスト			20,864	19,346	22,445

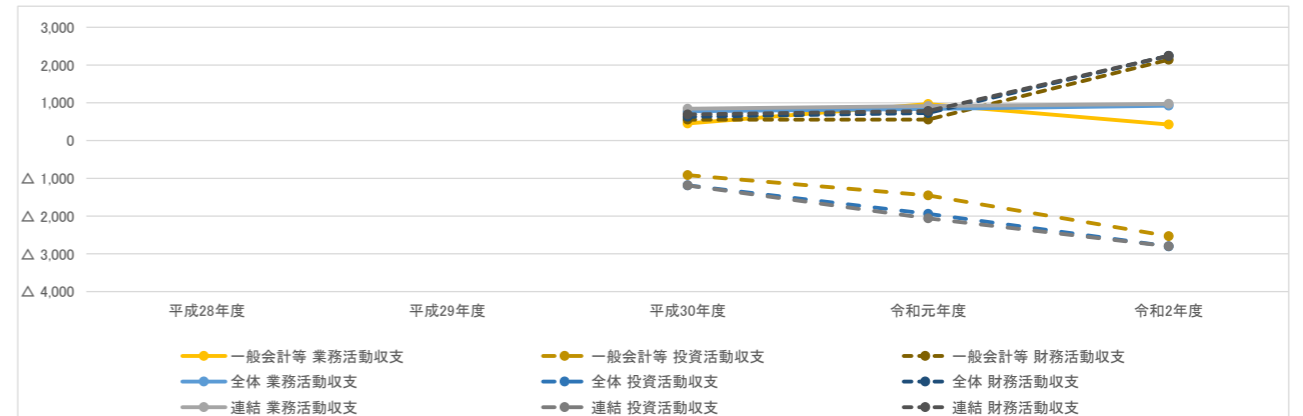


分析:
 一般会計等においては、純計上行政コスト15,015百万円で前年度から3,162百万円の増(26.7%)となった。そのうち、経常費用は、16,275百万円、経常収益は1,260百万円となった。人件費等の業務費用は8,166百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は8,110百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の74.6%を占める。今後の公共施設等の維持補修費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			450	966	425
	投資活動収支			△ 916	△ 1,452	△ 2,530
	財務活動収支			553	558	2,140
全体	業務活動収支			776	836	923
	投資活動収支			△ 1,186	△ 1,938	△ 2,801
	財務活動収支			629	730	2,244
連結	業務活動収支			843	914	971
	投資活動収支			△ 1,189	△ 2,058	△ 2,799
	財務活動収支			692	781	2,244



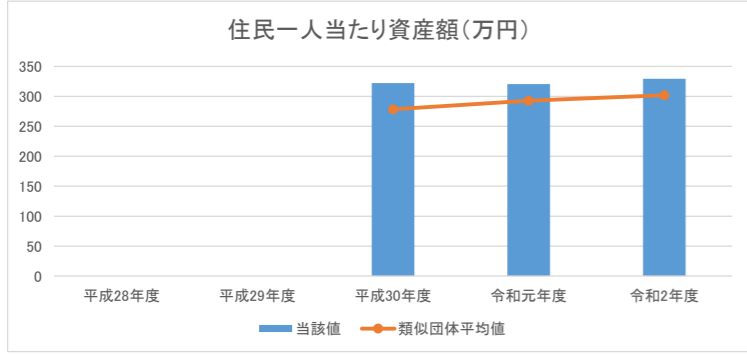
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は425百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△2,530百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微増等により2,140百万円となった。地方債等償還支出は大型事業の元金償還が始まることも視野に入れ、新規発行の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

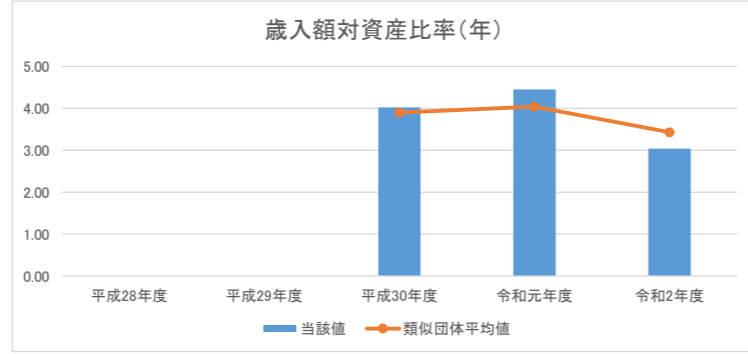
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			6,013,952	5,916,878	6,035,170
人口		18,667	18,667	18,468	18,326
当該値			322.2	320.4	329.3
類似団体平均値			278.4	292.6	301.9



②歳入額対資産比率(年)

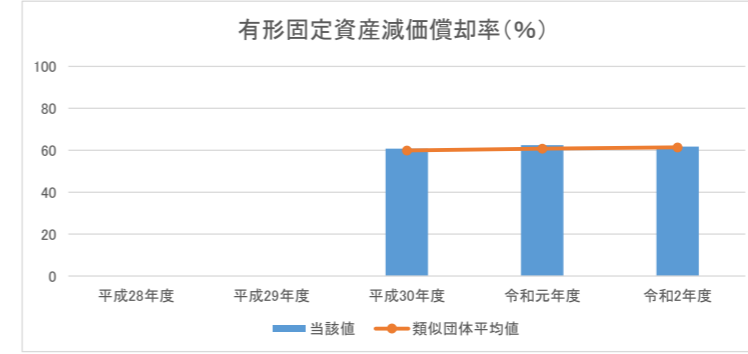
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			60,140	59,169	60,352
歳入総額			14,956	13,282	19,844
当該値			4.02	4.45	3.04
類似団体平均値			3.90	4.04	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			70,961	73,199	75,498
有形固定資産 ※1			116,697	117,320	122,079
当該値			60.8	62.4	61.8
類似団体平均値			59.9	60.8	61.4

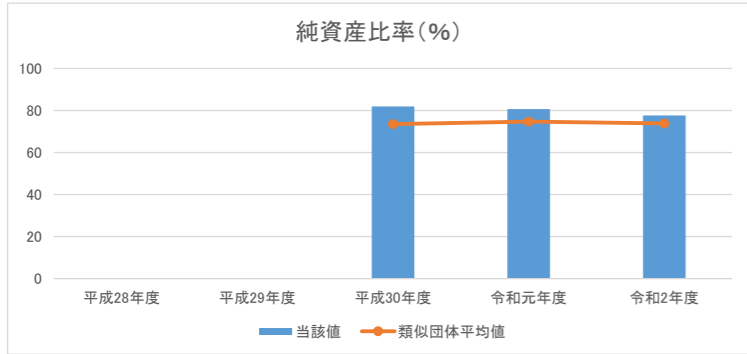
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

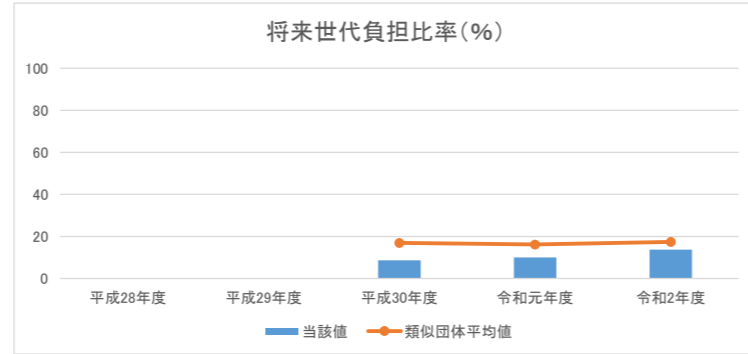
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			49,234	47,683	46,803
資産合計			60,140	59,169	60,352
当該値			81.9	80.6	77.6
類似団体平均値			73.5	74.7	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			4,701	5,347	7,508
有形・無形固定資産合計			54,497	53,348	54,991
当該値			8.6	10.0	13.7
類似団体平均値			16.9	16.2	17.4

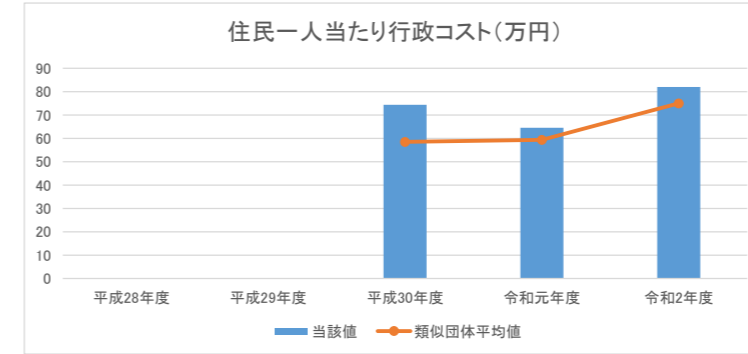
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

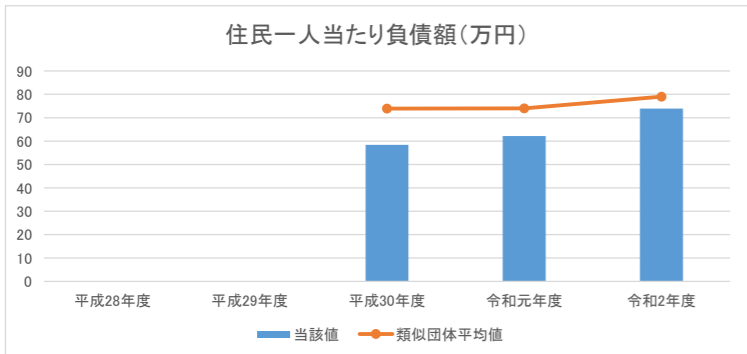
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,389,026	1,190,818	1,502,717
人口			18,667	18,468	18,326
当該値			74.4	64.5	82.0
類似団体平均値			58.5	59.4	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

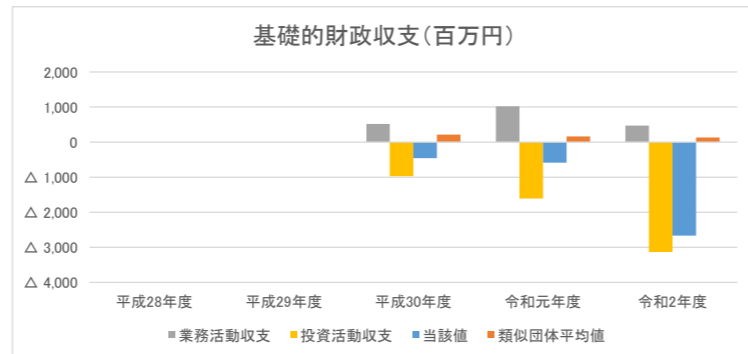
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,090,552	1,148,578	1,354,827
人口			18,667	18,468	18,326
当該値			58.4	62.2	73.9
類似団体平均値			73.9	74.0	79.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			515	1,022	469
投資活動収支 ※2			△ 973	△ 1,611	△ 3,133
当該値			△ 458	△ 589	△ 2,664
類似団体平均値			215.3	158.5	130.2

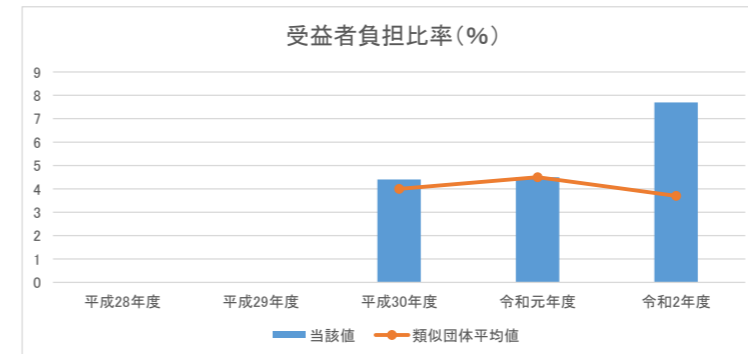
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			606	555	1,260
経常費用			13,767	12,408	16,275
当該値			4.4	4.5	7.7
類似団体平均値			4.0	4.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。役場庁舎建設事業や保育育成施設建設、町営プール建設等の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。公債費の増加が見込まれているため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保障給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。